



JASDAQ

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-soyokaze.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,615	8.2	1,748	25.9	1,338	23.3	1,003	41.8
25年3月期	37,543	—	1,388	—	1,085	—	707	—

(注) 包括利益 26年3月期 956百万円 (18.2%) 25年3月期 809百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.01	—	9.6	3.8	4.3
25年3月期	82.51	—	7.0	3.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期は決算期(事業年度の末日)の変更の経過期間であるため、平成23年6月1日から平成24年3月31日の10カ月決算となっております。これに伴い、前年同期の経営成績(累計)及び前年同期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,387	10,340	29.2	1,318.83
25年3月期	34,657	10,535	30.4	1,227.86

(参考) 自己資本 26年3月期 10,340百万円 25年3月期 10,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	716	△957	△944	1,368
25年3月期	1,139	△800	△1,979	2,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	107	15.1	1.0
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	109	11.1	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		10.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,200	11.1	996	18.6	785	27.9	600	31.2	75.34
通期	44,000	8.3	1,860	6.4	1,400	4.6	1,100	9.6	138.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,598,912株	25年3月期	8,598,912株
26年3月期	758,170株	25年3月期	18,929株
26年3月期	7,964,035株	25年3月期	8,580,066株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年5月20日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株あたり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
5. その他	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種政策の効果が下支えするなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等により、景気が緩やかに回復しており、企業収益および雇用情勢は着実な改善の動きが見られました。一方で、海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっているほか、4月以降の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、消費税率引上げに伴い、改定率0.63%の介護報酬改定がおこなわれたほか、「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築を目指した地域支援事業の多様化と充実、一定以上の所得のある利用者の自己負担の見直し等、各政策について具体的な議論が進められております。

このような環境のなかで当社は、引き続き介護施設の拡充と経営基盤の強化に努めてまいりました。当期は23拠点を新期開設し、介護施設は全国に258拠点（平成26年3月末現在）となりました。

当連結会計年度の売上高は406億1千5百万円（前年同期比30億7千2百万円増）、営業利益は17億4千8百万円（前年同期比3億5千9百万円増）、経常利益は13億3千8百万円（前年同期比2億5千3百万円増）、当期純利益は10億3百万円（前年同期比2億9千5百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当連結会計年度において、複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を23拠点新規開設し、直営で257拠点、F C施設1拠点の合計258拠点（平成26年3月末現在）となりました。

当期は「そよ風ルネッサ」100種類の生涯学習・健康増進プログラムを中心とし、各施設の稼働率向上を図ってまいりました。また、新規開設施設では今後の新しい年代のお客様へのサービス提供を見据え、ワンランク上のおもてなし空間の実現を目指したプライバシーを尊重した高級感のある雰囲気施設の施設開発をおこなってまいりました。新規開設拠点の売上が堅調に推移し、その結果、介護事業の売上高は401億2千3百万円（前年同期比29億5千9百万円増）、営業利益は29億8千9百万円（前年同期比6億6千4百万円増）となりました。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなってまいりました。

販売促進部におきましては、当社プライベートブランド「ナーシーケア」シリーズにおいて、新商品「ナーシーケアモイスチャークリームピュア」を中心に関係医療機関等への販売強化を図ってまいりました。

出版部におきましては、シニア世代向け情報誌「そよ風プレミアム春号」を平成26年3月に発売いたしました。

ハートフルサービス部では、首都圏を中心に日帰り旅行を企画し、医療・介護・福祉サービスの法人向けに情報発信などの提案営業を実施してまいりました。

リタイアメント・コミュニティ事業におきましては、平成26年3月より賃貸・分譲のお客様の入居が始まり、本格始動いたしました。

しかしながら、平成24年7月の子会社の合併に伴う内部売上高の減少及び新規事業でありますリタイアメント・コミュニティ事業への設備投資等によりその他の事業の売上高は4億9千2百万円（前年同期比4千2百万円減）、営業損失は1億1百万円（前年同期は7千8百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

[介護事業]

介護事業につきましては、さらなる「そよ風」ブランドのイメージを高めるべく、業界シェアNo.1であるショートステイにおいてショートステイ単独型拠点の展開を積極的に推進し、収益増を図ってまいります。また、高齢者住宅制度「サービス付き高齢者向け住宅」についても、サービス需要の増大に対応すべく引き続き施設整備を進めてまいります。「そよ風ルネッサ」やお持ち帰り弁当「そよ風ミールアットホーム」等の当社独自の付加価値サービスに加え、ライフスタイルが多様化するなか、個々のニーズをくみ取ったサービス提供の充実に努めてまいります。

介護事業の業績予想は、売上高432億8千7百万円、営業利益33億1千2百万円を見込んでおります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業では、引き続き営業活動を強化するとともにサービスの質の向上に努めてまいります。また、プライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらに販路を拡大し、リタイアメント・コミュニティ事業等、介護保険外の事業を強化することで、税制改正に影響されない収益構造の改革に取り組んでまいります。これにより、その他事業の業績予想は、売上高7億1千2百万円、営業利益8千万円を見込んでおります。

以上より、次期の連結業績につきましては、売上高440億円、営業利益18億6千万円、経常利益14億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は353億8千7百万円となり、前年同期比7億2千9百万円増加となりました。

流動資産は106億9千1百万円となり、前年同期比7億6千6百万円の増加及び、固定資産は246億9千5百万円となり、前年同期比3千6百万円の減少となりました。

流動負債は72億5千3百万円となり、前年同期比36億9千万円の減少及び、固定負債は177億9千3百万円となり、前年同期比46億1千4百万円の増加となりました。純資産は103億4千万円となり、前年同期比1億9千4百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円減少し、13億6千8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億1千6百万円（前連結会計年度末は11億3千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億5千7百万円（前連結会計年度末は8億円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億1千8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億4千4百万円（前連結会計年度末は19億7千9百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入16億2千5百万円、短期借入金の返済による支出39億7千5百万円、長期借入れによる収入68億5千8百万円、長期借入金の返済による支出47億2千9百万円、自己株式の取得による支出10億円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		24年5月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	(%)	29.7	30.4	29.2
時価ベースの自己資本比率	(%)	23.9	24.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	6.4	14.1	22.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.8	2.3	1.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績等を勘案して、株主の皆様への利益還元をおこなうことを重要な経営目標の一つと認識し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の介護事業の業績はお陰様をもちまして堅調に推移いたしましたので当連結会計年度は、取締役会において、当期配当を1株につき14.0円とする決議をおこなっております。次期(平成27年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、1株につき14.0円とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

今日までの株主の皆様のご理解とご支援に対し厚く御礼申し上げますとともに、引き続き格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

[介護事業]

当社の介護事業につきましては、新たな介護保険法等の改正がおこなわれた場合、予期せぬリスクが発生するおそれがあります。また、原油、食材等の物価高騰による各種費用増加の場合や、人材確保が計画通りおこなえない場合、当社の事業収益に影響を及ぼす可能性があります。その他、広範囲な感染症、大規模な自然災害により、事業所の事業停止、利用受け入れ制限、スタッフ確保困難などの事態が発生した場合、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

[その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、何らかの原因により、予期せぬ建物及び設備の修繕が発生した場合、事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド商品につきましては、各種関係法規・安全性・責任問題等の適正化をおこなっておりますが、プライベートブランド商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

リタイアメント・コミュニティ事業につきましては、平成26年3月より本稼働いたしました。今後の金利変動や景気動向等により、不動産の分譲、賃貸物件の入居が計画に達しない場合、当社グループの事業収支に影響を及ぼす可能性があります。

[債務保証について]

債務保証及び保証予約（連結）は平成26年3月末において24億9千6百万円となっております。仮に将来において当社の返済義務が生じた場合は、当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[有利子負債について]

当社グループは、介護施設の建設資金等を主として金融機関からの借り入れにより調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後の事業展開に対しては資金調達手段の多様化に向け積極的に取り組んでまいります。有利子負債については現行の金利水準が変動した場合には当社の事業収益、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[保有有価証券について]

投資有価証券を含む有価証券については、投資先の財政状態、経営成績により価額変動のリスクを負っております。将来において投資先の財政状態、経営成績が下落した場合は、評価損を計上する可能性があります。

[固定資産の減損会計]

当社グループが保有する不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。事業収支が悪化した場合、固定資産に係る減損のリスクがあり、当社グループの事業収益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成されており、介護事業に関連するサービスの提供を主たる業務としております。

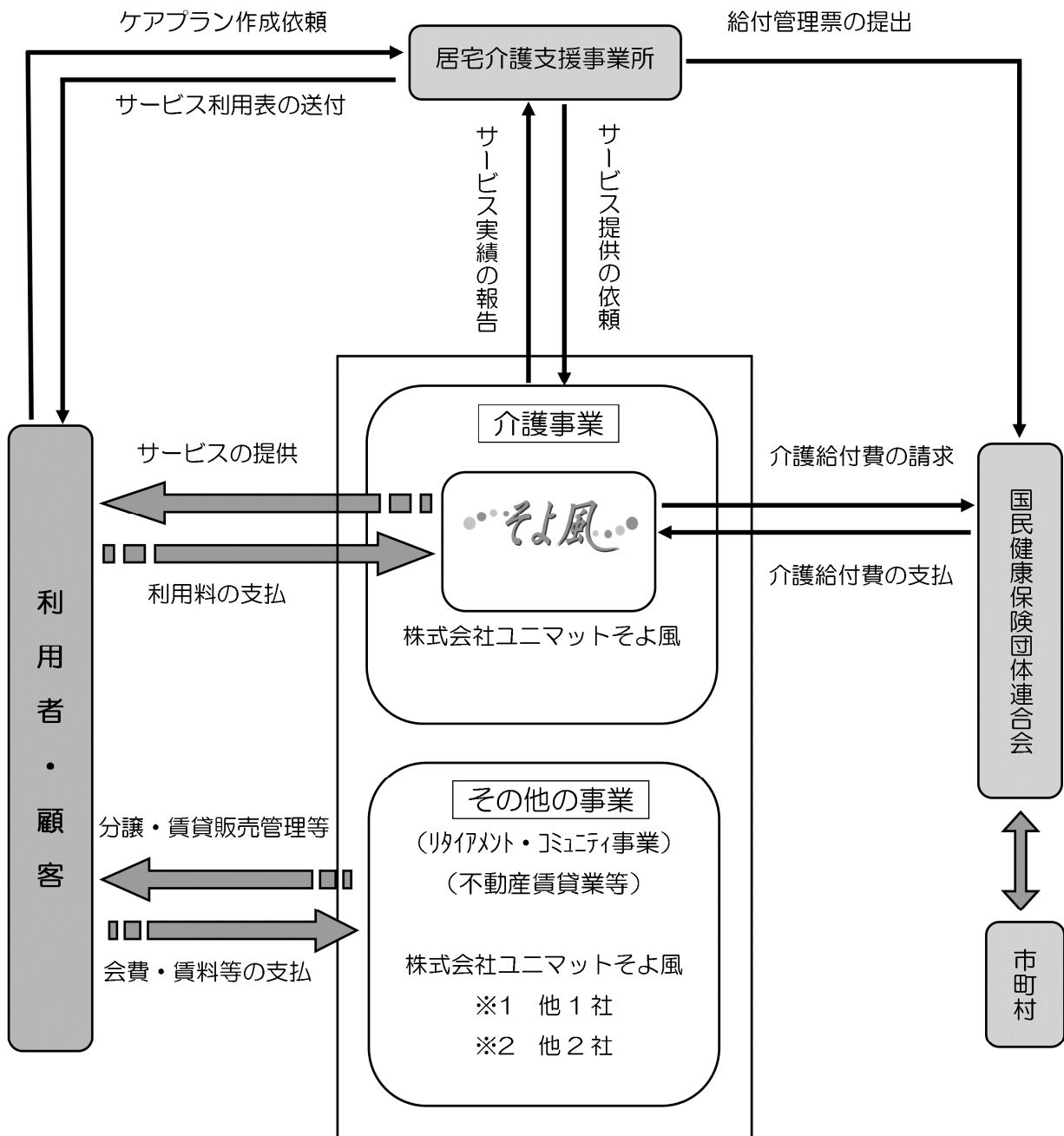
[介護事業]

当社が介護保険制度指定の在宅介護サービス及びこれらに関連する事業を介護施設「そよ風」のブランドにておこなっております。

[その他の事業]

当社及び連結子会社1社が不動産分譲事業、賃貸事業及び高齢者向けマンション事業の運営管理並びにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の「ケアセンターそよ風」を通して、高齢者とその家族が、住み慣れた地域でいくつになっても「生きがい」を持ち、自分らしく安心して安らぎのある生活の実現を支えてまいります。

「医・食・住・遊+学」を介護の基本コンセプトとして、今後更に多様化する高齢者とその家族のニーズに応えられるよう、サービスの拡充に努めております。

今後も全国での新規開設を進め、地域の方々に介護が必要になっても「大丈夫!『そよ風』があるから」と思っただけのような、安心・安全の「そよ風のサービス」をお届けできるよう、サービスの質の向上および施設の整備に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

介護事業のサービス需要増大に対応するため積極的な施設整備を進めてまいりますとともに介護保険外事業を強化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同利益の確保に努めてまいります。

[介護事業]

わが国は未曾有の超高齢社会を迎え、65歳以上の高齢者と社会保障費はますます増加しており、地域における介護サービス供給体制の充実が必要不可欠な課題となっております。当社は、老後を迎える人々のニーズ、志向するライフスタイルが多様化していくなかで、住み慣れた地域で自分らしく、それぞれのシニアライフにあったサービスを提供するべく、ホスピタリティを重視した社員教育の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、今後予想される入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなうとともに、元気な入居者も、将来の不安なく生涯お暮しいただける住まいとして、環境整備に努めてまいります。

当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品の販売においては、さらなる販路の拡大、「そよ風プレミアム」では、シニア向け情報の発信による「そよ風」ブランドのイメージ向上、「そよ風ハートフルサービス」では、シニアの夢を叶えるサービスを通して、多様化するニーズに対応してまいります。

また、リタイアメント・コミュニティ事業を新規始動し、団塊の世代を対象とした「すこやかでアクティブな生活の実現」をコンセプトに介護保険外の事業への取り組みも強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界に類を見ない超高齢社会のなかで、高齢者とその家族から必要とされる質の高い介護サービスを提供し、地域コミュニティのための中核施設を構築していくことが当社の社会的な責務と認識しております。介護サービスの拡充に向けて、より一層注力していくことと同時に、引き続きコンプライアンスを重視した経営を実践してまいります。

[介護事業]

介護事業においては、コンプライアンスを重視しながら地域の利用者へのサービスの充実と収益の向上を図ってまいります。地域の介護ニーズに十分応えられる、施設設備の確保に向けて、今後も施設の開設に積極的に取り組んでまいります。

また、介護サービスの品質確保のためには、現場で介護に従事する職員のスキル向上、法令遵守が重要です。当社は、人材育成への取り組みとして「教育」の機能向上を最重要課題の1つと位置づけ、教育研修委員会が階層別、テーマ別の多様な研修を実施し、全社的なレベルアップを図っております。また、新たに「教育企画部」を創設し、教育研修の基盤体制の強化、計画的な研修実施に取り組んでまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業につきましては、収益安定の継続化を図るべく、入居者の要介護度の上昇を見据えた体制の整備をおこなってまいります。

また、当社のプライベートブランド「ナーシーケア」シリーズ商品、シニア向け情報誌「そよ風プレミアム」、「そよ風ハートフルサービス」については、顧客の増加を重要な課題と位置づけ、営業強化を図り収益向上に努めてまいります。

沖縄県宮古島に分譲・賃貸住宅を整備し、団塊の世代を対象とした「すこやかでアクティブな生活の実現」をコンセプトとしたリタイアメント・コミュニティ事業につきましては平成26年3月より分譲、賃貸の入居を開始しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,572,936	※2 1,388,112
受取手形及び売掛金	5,215,708	5,685,279
商品及び製品	20,309	13,703
販売用不動産	—	774,270
原材料及び貯蔵品	44,506	44,268
繰延税金資産	—	701,795
その他	2,118,638	2,135,130
貸倒引当金	△46,562	△50,861
流動資産合計	9,925,538	10,691,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 14,341,552	※4 15,167,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,690,360	△5,335,355
建物及び構築物 (純額)	※2 9,651,192	※2 9,831,866
土地	※2 3,055,780	※2 3,010,808
リース資産	6,358,326	6,670,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△545,386	△791,346
リース資産 (純額)	5,812,939	5,879,024
その他	※4 2,287,945	※4 2,536,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,682,979	△1,821,705
その他 (純額)	604,966	714,441
有形固定資産合計	19,124,878	19,436,140
無形固定資産		
のれん	478,336	451,639
その他	248,464	223,072
無形固定資産合計	726,800	674,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 740,916	※1, ※2 647,285
長期貸付金	855,905	809,725
繰延税金資産	—	75,715
長期営業債権	538,225	454,965
破産更生債権等	64,772	33,929
差入保証金	1,953,281	1,774,930
敷金	1,811,920	1,894,107
その他	400,544	224,330
貸倒引当金	△1,485,309	△1,330,178
投資その他の資産合計	4,880,257	4,584,810
固定資産合計	24,731,936	24,695,662
資産合計	34,657,475	35,387,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	599,545	704,768
短期借入金	※2,※5 3,000,000	※2,※5 950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,514,028	※2 1,691,576
リース債務	137,144	129,175
未払法人税等	241,506	349,082
前受金	49,878	56,266
賞与引当金	557,195	560,063
その他	2,843,818	2,812,168
流動負債合計	10,943,116	7,253,100
固定負債		
社債	500,000	800,000
長期借入金	※2 2,676,876	※2 6,627,968
リース債務	6,232,146	6,234,636
長期預り保証金	2,626,462	2,393,737
繰延税金負債	18,180	—
退職給付引当金	816,581	—
退職給付に係る負債	—	961,890
役員退職慰労引当金	32,484	42,230
債務保証損失引当金	※3 442	※3 442
資産除去債務	155,136	170,206
その他	121,027	562,578
固定負債合計	13,179,336	17,793,690
負債合計	24,122,453	25,046,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	1,865,620	2,761,905
自己株式	△146,947	△1,147,076
株主資本合計	10,197,741	10,093,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,280	290,272
退職給付に係る調整累計額	—	△43,600
その他の包括利益累計額合計	337,280	246,671
純資産合計	10,535,022	10,340,568
負債純資産合計	34,657,475	35,387,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	37,543,591	40,615,875
売上原価	33,910,974	36,443,481
売上総利益	3,632,617	4,172,393
販売費及び一般管理費	※1 2,243,810	※1 2,423,966
営業利益	1,388,807	1,748,426
営業外収益		
受取利息	8,625	10,944
受取配当金	11,497	11,499
貸倒引当金戻入額	152,269	68,773
賞与引当金戻入額	72,664	—
交付金収入	※5 3,275	—
遅延損害金	—	37,220
その他	104,607	85,604
営業外収益合計	352,939	214,043
営業外費用		
支払利息	477,200	465,693
支払手数料	82,024	79,821
交付金特別手当	※6 5,594	—
貸倒引当金繰入額	90	—
その他	91,021	78,101
営業外費用合計	655,930	623,617
経常利益	1,085,816	1,338,853
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,980	※2 476
補助金収入	※7 141,563	※7 6,500
負ののれん発生益	42,365	—
特別利益合計	208,910	6,976
特別損失		
固定資産除却損	※3 115,225	※3 2,006
固定資産圧縮損	※8 141,281	※8 6,150
投資有価証券売却損	—	19,600
退職給付費用	※9 27,230	—
貸倒引当金繰入額	—	4,887
減損損失	—	※4 825,750
その他	26,058	52
特別損失合計	309,796	858,445
税金等調整前当期純利益	984,930	487,384
法人税、住民税及び事業税	203,475	286,026
法人税等還付税額	△53,408	—
法人税等調整額	119,782	△802,177
法人税等合計	269,849	△516,151
少数株主損益調整前当期純利益	715,080	1,003,535
少数株主利益	7,137	—
当期純利益	707,943	1,003,535

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,080	1,003,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,097	△47,008
その他の包括利益合計	※1 94,097	※1 △47,008
包括利益	809,178	956,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,041	956,526
少数株主に係る包括利益	7,137	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	1,243,477	△146,812	9,575,734
当期変動額				
剰余金の配当		△85,801		△85,801
当期純利益		707,943		707,943
自己株式の取得			△134	△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	622,142	△134	622,007
当期末残高	8,479,068	1,865,620	△146,947	10,197,741

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,183	243,183	315,228	10,134,145
当期変動額				
剰余金の配当				△85,801
当期純利益				707,943
自己株式の取得				△134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,097	94,097	△315,228	△221,131
当期変動額合計	94,097	94,097	△315,228	400,876
当期末残高	337,280	337,280	—	10,535,022

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,479,068	1,865,620	△146,947	10,197,741
当期変動額				
剰余金の配当		△107,249		△107,249
当期純利益		1,003,535		1,003,535
自己株式の取得			△1,000,129	△1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	896,285	△1,000,129	△103,844
当期末残高	8,479,068	2,761,905	△1,147,076	10,093,897

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	337,280	－	337,280	10,535,022
当期変動額				
剰余金の配当				△107,249
当期純利益				1,003,535
自己株式の取得				△1,000,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,008	△43,600	△90,609	△90,609
当期変動額合計	△47,008	△43,600	△90,609	△194,453
当期末残高	290,272	△43,600	246,671	10,340,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	984,930	487,384
減価償却費	936,494	924,754
減損損失	—	825,750
のれん償却額	88,645	26,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137,029	△56,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,529	2,868
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163,300	△816,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	961,890
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,572	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	19,600
受取利息及び受取配当金	△20,123	△22,444
支払利息	477,200	465,693
固定資産売却損益 (△は益)	△24,980	△476
固定資産圧縮損	141,281	6,150
固定資産除却損	115,225	2,006
補助金収入	△141,563	△6,500
負ののれん発生益	△42,365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△318,941	△469,795
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△774,270
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,833	6,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,724	105,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,319	57,877
預り保証金の増減額 (△は減少)	△473,137	△394,200
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,684	40,173
その他	114,006	△23,426
小計	1,820,727	1,368,994
利息及び配当金の受取額	20,664	22,711
利息の支払額	△482,790	△467,990
法人税等の還付額	53,408	—
法人税等の支払額	△272,046	△207,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,962	716,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,300	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の担保解除による収入	281,893	—
有形固定資産の取得による支出	△1,005,988	△1,118,246
有形固定資産の売却による収入	175,300	476
無形固定資産の取得による支出	△40,118	△3,521
投資有価証券の取得による支出	△70,000	△16,200
投資有価証券の売却による収入	—	50,400
貸付金の回収による収入	32,060	28,896
補助金の受取額	186,398	7,507
事業譲受による支出	△76,141	—
合併交付金の支払	△280,000	—
貸付けによる支出	△960	—
その他	162,448	93,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,409	△957,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	1,625,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	△3,975,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	※ ₂ 300,000
長期借入れによる収入	1,376,288	6,858,200
長期借入金の返済による支出	△3,494,421	△4,729,560
社債の発行による収入	500,000	300,000
自己株式の取得による支出	△134	△1,000,129
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△162,630	△80,287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△114,710	△136,507
配当金の支払額	△84,064	△105,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,979,673	△944,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,640,023	△1,184,824
現金及び現金同等物の期首残高	4,192,960	2,552,936
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 2,552,936	※ ₁ 1,368,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が961,890千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が43,600千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.56円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
1社
連結子会社の名称
株式会社ジョインライフそよ風
- 2 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用しない関連会社の名称等 株式会社フラワーコミュニティ放送 他1社
持分法を適用しない理由
持分法非適用関連会社はいずれも小規模会社であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ)有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
a 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (ロ)デリバティブ
時価法
 - (ハ)たな卸資産
 - ①商品
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - ②販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - ③貯蔵品
最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ)有形固定資産(リース資産を除く)
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの
法人税法に規定する旧定額法
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定額法なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物・構築物 3年～50年
 - (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法、但しソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ニ)長期前払費用
均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費
支払時に全額費用処理

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被債務保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、投資の効果が発生する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却処理しております。

なお、平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは原則5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却をおこなっており、たな卸資産である販売用不動産に係るものは取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産に係る割賦債務等の返済による支出」に表示していた△277,341千円は、「固定資産に係る割賦債務の返済による支出」△162,630千円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△114,710千円として組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた△23,833千円は、当連結会計年度において「販売用不動産の増減額」が発生したため、表示をより明確にするため「その他のたな卸資産の増減額」△23,833千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物(純額)	7,770,949	7,716,955
土地	2,734,765	2,683,444
投資有価証券	554,400	499,950
計	11,080,115	10,920,349

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,000,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,470,828	1,448,168
長期借入金	2,499,276	5,968,986
計	8,970,104	8,217,154

なお、上記金額の内、根抵当権設定総額は、前連結会計年度は7,342,100千円、当連結会計年度は8,432,100千円であります。

※3 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,518,000千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務) 1,366,200千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	1,255,800	医療法人弘英会(賃貸借保証債務) 1,130,220
その他 1件	442	その他 1件 442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金 △442
計	2,773,800	計 2,496,420

※4 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	810,011千円	816,161千円
その他	3,271	3,271
計	813,282	819,432

※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,500,000千円	3,800,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	—
借入実行残高	3,000,000	450,000
差引額	1,500,000	3,350,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	607,033千円	591,589千円
租税公課	613,424	694,003
支払手数料	126,719	195,499
賞与引当金繰入額	47,565	47,230
役員退職慰労引当金繰入額	19,661	13,249
貸倒引当金繰入額	95	7,041
退職給付費用	21,178	15,670

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	7,560千円	－千円
建物及び構築物	17,277	－
その他	143	476
計	24,980	476

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	104,104千円	1,264千円
その他	11,120	741
計	115,225	2,006

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 その他	佐賀県上峰町ほか	825,750

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループの保有する固定資産について将来の回収可能性を検討し、将来キャッシュ・フローが帳簿価格を下回ったもの及び事業の廃止等を決定した事業用資産について、資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物194,040千円、土地100,031千円、工具、器具備品8,502千円、その他1,890千円及びリース資産減損勘定521,285千円であります。

(3) 資産グルーピング単位

当社グループは、介護施設のグルーピング単位は、原則として各施設単位とし、また、賃貸不動産については独立した単位でおこなっております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて計算しております。なお、使用価値がマイナスである施設については、回収可能額を零として評価しております。

- ※5 介護職員処遇改善交付金を受入したものです。
- ※6 介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。
- ※7 前連結会計年度の補助金収入は、エネルギー使用合理化事業者支援補助金等を交付されたものであり、当連結会計年度の補助金収入は、認知症高齢者グループホーム等防災改修等に伴い交付されたものです。
- ※8 固定資産圧縮損は、上記※7の補助金収入を取得価額から直接控除したものであり、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	138,212千円	6,150千円
その他	3,069	—
計	141,281	6,150

- ※9 連結子会社を吸収合併及び事業譲受したことに伴い、被合併会社から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,374千円	△40,574千円
組替調整額	—	52
税効果調整前	98,374	△40,521
税効果額	△4,276	△6,486
その他有価証券評価差額金	94,097	△47,008
その他の包括利益合計	94,097	△47,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式(注)	18	0	—	18
合計	18	0	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、主の買取りによる増加168株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	85,801	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,598	—	—	8,598
合計	8,598	—	—	8,598
自己株式				
普通株式（注）	18	739	—	758
合計	18	739	—	758

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、主に平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき取得した自己株式739,000株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	107,249	利益剰余金	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	109,770	利益剰余金	14.0	平成26年3月31日	平成26年6月6日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,572,936千円	1,388,112千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	2,552,936	1,368,112

※2 当連結会計年度より、短期借入金の一部（当座貸越）の取引において借入期間が短く、かつ回転期間の速い取引をおこなっており、この実態を適切に表示するため、当該借入について、「短期借入金の純増減額（△は減少）」として、純額表示しております。

3 重要な非資金取引の内容（ファイナンス・リース取引について）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
ファイナンス・リース取引にかかる 資産の額	3,236,062千円	312,045千円
ファイナンス・リース取引にかかる 負債の額	3,575,353	338,392

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動をおこなっていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	37,162,667	37,162,667	380,924	37,543,591	—	37,543,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,288	1,288	153,990	155,278	△155,278	—
計	37,163,955	37,163,955	534,914	37,698,870	△155,278	37,543,591
セグメント利益	2,325,031	2,325,031	78,465	2,403,497	△1,014,690	1,388,807
セグメント資産	31,414,057	31,414,057	1,982,609	33,396,667	1,260,807	34,657,475
その他の項目						
減価償却費(注) 4	778,260	778,260	30,845	809,106	32,651	841,757
のれんの償却額	89,339	89,339	—	89,339	—	89,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	4,121,129	4,121,129	—	4,121,129	42,475	4,163,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,014,690千円には、セグメント間取引消去1,157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,015,847千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,260,807千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	—	40,615,875
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,123,701	40,123,701	492,174	40,615,875	—	40,615,875
セグメント利益	2,989,768	2,989,768	△101,807	2,887,960	△1,139,534	1,748,426
セグメント資産	30,947,861	30,947,861	3,362,551	34,310,413	1,076,946	35,387,359
その他の項目						
減価償却費(注) 4	822,207	822,207	35,308	857,516	33,860	891,376
のれんの償却額	26,697	26,697	—	26,697	—	26,697
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,046,136	1,046,136	424,645	1,470,782	15,802	1,486,584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業及びリタイアメント・コミュニティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,139,534千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額(1,076,946千円)の主なもの、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理業務に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,345,519	介護事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	販売高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	6,818,226	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	介護事業	その他	調整額	合計(千円)
減損損失	825,750	—	—	825,750

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	89,339	—	—	89,339
当期末残高	478,336	—	—	478,336

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	介護事業	その他	調整額	合計
当期償却額	26,697	—	—	26,697
当期末残高	451,639	—	—	451,639

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「介護事業」セグメントにおいて、株式会社日本メディケアサポートの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は42,365千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,227.86円	1,318.83円
1株当たり当期純利益金額	82.51円	126.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	707,943	1,003,535
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	707,943	1,003,535
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,580	7,964
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。